

を決定し、市北部の拠点としての都市基盤整備を行う計画である。三駅周辺整備の重要性は認識しており、選択と集中により魅力あるまちづくりを進めていきたい。

その他の質問事項

- ・財政の見える化の取り組みについて
- ・防災対策の現状と今後について
- ・節電による影響と対応策について
- ・民間でも設置できるまちの駅について

災害対策コーディネーター

養成講座の開催について

山田 きよし 議員

(緑風会)

旭市における災害ボランティアに参加したが、現地の災害ボランティアセンターでは混乱をきたしており、参加者の士気低下や、慣れない作業で怪我也も危惧されている状況である。センターを運営するコーディネーター有資格者を1000人程度増やすのが急務と考えるが。

災害対策コーディネーターは平常時には地域防災力の向上に努めていただくほか、大規模災害時には自主防災組織、ボランティア、NPO等の各組織を取りまとめることにも、行政関係機関との連絡調整役として努めていただくものである。今回の震災の支援として本市は社会福祉協議会と連携を

図り、県内被災地である旭市へボランティアを派遣したが、この際に災害ボランティアセンターやコーディネーターの果たす役割、重要性を認識することとなった。今後、災害対策コーディネーターの養成にあたっては、県民活動促進事業の導入について検討していきたい。

その他の質問事項

- ・飲料水兼用耐震性貯水槽の設置について
- ・有蓋防火貯水槽の普及について
- ・自主防災会組織の強化について
- ・木造住宅耐震改修促進補助制度について
- ・被災建物応急対策協定について

大規模災害対策と

放射能汚染について

加賀田 隆志 議員

(公明党)

昭和36年に作られた災害対策基本法に基づき茂原市地域防災計画が策定され、今まで大きな見直しはされていない。東日本大震災を受け初動体制など抜本的な見直しが必要ではないか。また、今回は放射能汚染も検討しなければならなかった。国の規制値、放射能撲滅対策についての見解を伺いたい。

本市における大規模災害時の初動体制については、茂原市地域防災計画に基づく茂原市防災マニュアルを作成している。

本マニュアルの充実と職員の習熟が初動体制の確立やその後の体制、対応に大きな影響を及ぼすことから、毎年、定期的な見直しを行い、災害本部事務局職員等への説明会を実施している。今回の大震災では被災地の多くの庁舎が被害を受け、職員の多くも被災するなど想定を超えた被害となっているが、そのような状況下でも体制がとれるようマニュアルとの整合性について検証するとともに、各対策部における更なる職員の習熟に努めていきたい。

文部科学省では年間1から20ミリシーベルトを暫定的な学校屋外活動の規制値とし、その後当面の対応として今年度は年間1ミリシーベルト以下を目指すとしたことから、本市のホームページには1ミリシーベルトを時間あたりに換算すると毎時0・114マイクロシーベルトとなる旨を記載している。市全域の測定を念頭に14小学校について測定したが、最高値は毎時0・09マイクロシーベルトと国の目標値の範囲内となっており、値が高くなるようであれば測定回数を増やすなど対応に努めていきたい。また、土壌について、表土の入れ替えは土の廃棄方法や廃棄場所等々非常に困難であるので、できれば化学反応を利用して安定な物質に変化

させる方法等、今後早期に、より容易に放射能対策がとれるような研究成果を期待している。

その他の質問事項

- ・被災者支援システムの導入について
- ・自治体BCPについて
- ・ほげ石油と同じ油を作る藻について
- ・小中学校のトイレ等の消臭について

災害と自治体の役割

産業政策について

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議団)

茂原市における農業の風評被害調査状況と今後の見解について、製造業・観光業に関して、農業団体が取り組む農産物の価格暴落で東京電力の責任に対する損害賠償に向けて、行政として問題を共有、生産者を守る施策を打ち出すべきではないか。

今回の原発事故による県内の農作物被害については、香取市、旭市、多古町のハウレン草や春菊等が国の暫定基準値を超えたことから、政府による出荷制限指示がなされ、長生管内においても買い控えや受け取り拒否、価格の下落による出荷の自粛などの風評被害があったと聞いている。このことから、JA長生を含む8つのJAグループ、全農千葉等の団体が協議会を設立し、出荷制限指示となった農

作物の損害額約3億円を東京電力へ請求したところである。地域全体の風評被害額については4月23日現在、約2億3千万円、うち長生管内では長ネギ、トマト、サラダナ等で約1億2千万円と試算されている。製造業の被害状況については、建物の被害や機械の不具合が生じ、一時、操業を停止するなど生産が落ちた企業もあり、震災直後の電力不足による計画停電の実施により、市内企業においても製造工程の見直しなどの対応に大変苦労したが、現在は震災前程度に回復しつつあると伺っている。観光については、桜まつり期間中のイベント自粛やライトアップ中止などの影響もあったが、本年も七夕まつりを実施し、地域全体の活性化に取り組んでいきたい。

その他の質問事項

- ・国の国保政策と自治体への影響について
- ・災害と自治体のあり方・方向性について
- ・教育の右傾化と教育方針について

自立なる災害対策について

細谷 菜穂子 議員

(緑風会)

自立なる災害対策で茂原市の地震測定器はどこに設置されているのか。放射能測定器はいくつあり、幼小中学校校庭、公